

決算報告書

自 2008年 4月 1日
至 2009年 3月31日

特例民法社団法人国際海洋科学技術協会
東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビル2階

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

科 目	
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①入会金収入	
会 費 収 入	4,203,000
②研究業務受託金収入	
研 究 受 託 金 収 入	200,000
③出版事業等収入	
民間補助金収入	7,700,000
④負担金収入	
寄 付 金 収 入	7,853,500
⑤寄付金収入	
雑 収 入	758,096
事業活動収入合計	20,714,596
2 事業活動支出	
①一般事業支出	
一 般 事 業 支 出	3,287,354
②民間助成金事業費	
民間補助金事業	7,399,971
③印刷製本費	
印 刷 製 本 費	1,310
④管理費	
給 与 手 当	2,783,360
法 定 福 利 費	268,576
会 議 費	76,771
旅 費 交 通 費	39,222
通 信 運 搬 費	242,019
消 耗 品 費	50,648
光 熱 水 料 費	61,883
賃 借 料	2,936,292
租 税 公 課	6,000
支 払 報 酬	1,246,646
雑 費	204,240
支 払 手 数 料	12,410
事 務 局 費	2,000,000
⑤補助金等収入	
法 人 税 等 支 出	70,000
事業活動支出合計	20,686,702
事業活動収支差額額	27,894
II 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
①借入金返済支出	
短 期 借 入 金	△ 600,000
財務活動収入合計	△ 600,000
財務活動収支差額額	△ 600,000
当期収支差額	△ 572,106
過年度引当金超過額	△ 752,000
前期繰越収支差額	5,723,587
次期繰越収支差額	4,399,481

* 財務諸表に対する注記16参照。

貸借対照表
平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	1,408,033	4,889,183	△ 3,481,150
前払金	164,400	160,000	4,400
未収金	3,927,638	1,931,638	1,996,000
仮払金	0	63,418	△ 63,418
流動資産合計	5,500,071	7,044,239	△ 1,544,168
固定資産			
その他の固定資産			
電話加入権	70,000	70,000	0
敷金	1,327,000	1,327,000	0
その他固定資産合計	1,397,000	1,397,000	0
固定資産合計	1,397,000	1,397,000	0
資産合計	6,897,071	8,441,239	△ 1,544,168
II 負債の部			
流動負債			
未払金	438,479	404,314	34,165
前受金	0	750,000	△ 750,000
預り金	294,052	96,338	197,714
仮受金等	298,059	0	298,059
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,100,590	1,320,652	△ 220,062
固定負債			
長期借入金	0	600,000	△ 600,000
退職給与引当金	3,120,000	3,872,000	△ 752,000
固定負債合計	3,120,000	4,472,000	△ 1,352,000
負債合計	4,220,590	5,792,652	△ 1,572,062
III 正味財産の部			
指定正味財産			
民間補助金	2,956,237	2,600,000	356,237
指定正味財産合計	2,956,237	2,600,000	356,237
一般正味財産			
一般正味財産	△ 279,756	48,587	△ 328,343
一般正味財産合計	△ 279,756	48,587	△ 328,343
正味財産合計	2,676,481	2,648,587	27,894
負債及び正味財産合計	6,897,071	8,441,239	△ 1,544,168

正味財産増減計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

科 目	借 方	貸 方
I 一般正味財産増減の部		
經常増減の部		
經常収益		
会費収入		4,203,000
研究業務受託収入		200,000
民間助成金収入		7,343,763
寄付金収入		7,853,500
雑収入		758,096
經常収益合計		20,358,359
經常費用		
事業費	10,687,325	
一般事業支出	3,287,354	
民間助成金支出	7,399,971	
管理費	9,929,377	
經常費用合計	20,616,702	
当期經常増減額		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 258,343	
法人税、住民税及び事業税	△ 70,000	
一般正味財産期首残高	48,587	
一般正味財産期末残高	△ 279,756	
II 指定正味財産増減の部		
民間助成金(複数年度)	4,500,000	
一般正味財産への振替額	4,143,763	
当期指定正味財産増減額	356,237	
指定正味財産期首増減額	2,600,000	
指定正味財産期末残高	2,956,237	
III 正味財産期末残高	2,676,481	

財 産 目 録
平成21年3月31日現在

貸借対照表科目	使用目的等	金 額		
【資産の部】				
流動資産				
現金預金		1,408,033		
現金 現金手許有高金	運転資金として	39,541		
普通預金	運転資金及び事業費として	1,368,492		
みずほ銀行東京中央支店		7,213		
みずほ銀行新橋支店		13,313		
東京三菱銀行本店		346,011		
東京三菱銀行本店		266		
三菱東京UFJ銀行虎ノ門中央支店		22,318		
三井住友銀行本店		9,820		
三井住友銀行丸の内支店		968,347		
りそな銀行赤坂支店		1,204		
前未払金	次年度家賃など	164,400		
未収金	本年度民間助成金の未収分	3,927,638		
流動資産合計		3,927,638	5,500,071	
固定資産				
其他固定資産				
電話加入権		70,000		
其他固定資産合計		1,327,000		
固定資産合計		1,397,000		
資産合計		1,397,000	1,397,000	
【負債の部】				
流動負債				
未払金	給与、報酬など	438,479		
源泉税等		294,052		
仮受金		294,052		
会長、副会長以下計4名		298,059		
未払法人税等		298,059		
流動負債合計		70,000	1,100,590	
固定負債				
退職給与引当金	職員退職金の支払いに備えて	3,120,000		
固定負債合計			3,120,000	
負債合計				4,220,590
正味財産合計				2,676,481

調査報告書

平成 21 年 6 月 29 日

特例民法社団法人国際海洋科学技術協会
理事会 御中

近藤公認会計士事務所

公認会計士 近藤純生



私は、社団法人国際海洋科学技術協会の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 20 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支計算書について調査を行った。この財務諸表の作成責任は社団法人の長にあり、私は財務諸表に対する調査を行い、報告を行う立場にある。

調査は、試査を基礎として行われ、社団法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに社団法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

調査の結果、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益会計の基準に概ね準拠しており、社団法人国際海洋科学技術協会の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績について下記事項を除き、重要な点において誤りは発見されなかった。

記

法人の作成する決算書は継続法人を前提としているが、一般正味財産はマイナスとなっており、継続法人の前提に重要な疑義が生じている。

以 上

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は有しておりません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は有しておりません。
- (3) 固定資産の原価償却の方法
減価償却資産を有しておりません。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため退職金規程に基づく当期末支給額により計上しています。
- (5) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
公益法人会計基準の大規模公益法人に該当せず、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 会計方針の変更

当事業年度より「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日付)に準拠して作成しております。

- 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産は、ともに有しておりません。
- 6 担保に供している資産
担保に供している資産はありません。
- 7 固定資産の取得価格、原価償却累計額及び当期末残高
減価償却資産は有しておりません。
- 8 保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。
- 9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地球環境基金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	3,200,000	3,200,000	0	
河川整備基金助成 (調査・試験・研究部門)	財団法人 河川環境管理財団	0	3,500,000	3,376,983	123,017	
TOTO 水環境基金	TOTO 株式会社	2,600,000	1,000,000	766,780	2,833,280	TOTO 水環境基金
合計		2,600,000	7,700,000	7,343,763	2,956,297	

1.1 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金はありません。

1.2 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

内容	金額
経常収益への振替額 複数年度に渡る補助金の当期使用額	4,143,763
合計	4,143,763

1.3 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりとなっております。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
役員	株式会社 ザ・ファースト・ プロジェクト	東京都千 代田区	26	当法人常 務理事	—	—	—	業務委託	1	給与	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

法人事務局の運営の一部を業務委託しており、「派遣労働者実態調査結果の概況(厚生労働省平成17年9月発表)」に基づいた単価に作業時間を乗じて業務委託費を決定しております。

1.4 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

1.5 重要な後発事象
該当事項はありません。

1.6 前期修正事項
平成19年度の決算書において長期借入金とした600,000円は同額の短期借入金の表示上の誤りであることが判明致しました。当該借入金は当期中に返済され、当期末には残高がありません。

意見書

社団法人国際海洋科学技術協会定款第14条5(1)項に基づき、平成20年度収支計算書・事業報告書及び年度末現在における諸帳簿と、諸証拠書類と対照監査し、何れも正確妥当であることを認めます。

平成21年6月29日

社団法人 国際海洋科学技術協会

監事

小長俊二 

監事

中野部 雅直 